

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年7月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋島光政

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高	(千円)	3,355,620	3,343,889	13,593,440
経常利益	(千円)	148,277	114,429	366,925
四半期(当期)純利益	(千円)	94,388	122,067	232,146
純資産額	(千円)	3,015,918	3,249,803	3,160,483
総資産額	(千円)	11,005,163	10,521,555	10,984,240
1株当たり純資産額	(円)	189.88	204.63	199.00
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.94	7.69	14.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.4	30.9	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,421	25,553	535,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,376	63,113	544,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,032	26,142	38,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,086,917	1,140,030	1,150,821
従業員数	(人)	374	396	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	396〔125〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	358〔98〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年四半期比(%)
複合フィルム	2,132,842	2.1
単体フィルム	161,893	17.1
その他	4,429	92.8
合計	2,299,165	0.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 その他につきましては、連結子会社の工場の一部の稼働を停止したことの影響により、前年同四半期より生産高が変動しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム	2,417,170	6.0	1,728,746	3.5
単体フィルム	158,040	1.9	63,690	10.1
その他	11,488	81.7	3,825	67.7
合計	2,586,698	7.5	1,796,262	2.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 その他につきましては、連結子会社の工場の一部の稼働を停止したことの影響により、前年同四半期より受注高及び受注残高が変動しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

製商品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム	2,193,400	1.8
単体フィルム	351,195	3.8
容器	222,533	1.3
その他	576,760	8.4
合計	3,343,889	0.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	481,826	14.4	487,882	14.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復や、政府による緊急経済対策の効果などから一部に改善の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境や公共投資の減少など、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、販売面では、クリスタルノンPFなど高機能フィルムの積極的な拡販に努め、生産面では、グループ内相互の生産効率を一層進め原価の低減や生産面の合理化に努め業績の向上に傾注してまいりました。

この結果、売上高は33億4千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面では、営業利益9千4百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益1億1千4百万円（前年同期比22.8%減）、四半期純利益1億2千2百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億6千2百万円減少し、105億2千1百万円となりました。これは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる影響から、受取手形及び売掛金が減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億5千2百万円減少し、72億7千1百万円となりました。これは、総資産の増減と同様に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、支払手形及び買掛金の減少したものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8千9百万円増加し、32億4千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、期首残高より1千万円減少し、11億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、2千5百万円の増加（前年同期比5千1百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額や税金等調整前四半期純利益が仕入債務の減少額及び未払金減少額を上回ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、6千3百万円の減少（前年同期比4千1百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2千6百万円の増加（前年同期比1億2千万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24,855千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 38,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 849株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	20,000		20,000	0.13
計		20,000		20,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	115	122	111
最低(円)	100	103	103

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,030	1,150,821
受取手形及び売掛金	2,775,716	2 3,124,158
商品及び製品	548,345	557,650
仕掛品	309,778	312,253
原材料及び貯蔵品	74,421	59,885
その他	214,414	295,020
貸倒引当金	36,976	39,610
流動資産合計	5,025,730	5,460,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,674,469	2,716,315
機械装置及び運搬具(純額)	952,872	938,106
土地	1,107,092	1,107,085
その他(純額)	63,147	63,370
有形固定資産合計	1 4,797,582	1 4,824,877
無形固定資産	42,065	43,977
投資その他の資産		
投資有価証券	622,836	616,340
その他	91,396	107,874
貸倒引当金	58,055	69,010
投資その他の資産合計	656,177	655,205
固定資産合計	5,495,825	5,524,060
資産合計	10,521,555	10,984,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,834,292	2 1,965,312
短期借入金	2,670,483	2,557,844
1年内返済予定の長期借入金	370,465	360,467
未払金	1,110,617	1,530,102
未払法人税等	7,824	24,814
賞与引当金	66,045	30,663
その他	356,906	2 440,082
流動負債合計	6,416,634	6,909,285
固定負債		
長期借入金	394,986	459,372
退職給付引当金	364,627	358,356
役員退職慰労引当金	29,560	27,980
その他	65,943	68,762
固定負債合計	855,117	914,470
負債合計	7,271,752	7,823,756

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	613,651	523,347
自己株式	2,331	2,325
株主資本合計	3,205,080	3,114,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,019	87,828
為替換算調整勘定	41,297	42,127
評価・換算差額等合計	44,722	45,701
純資産合計	3,249,803	3,160,483
負債純資産合計	10,521,555	10,984,240

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,355,620	3,343,889
売上原価	2,793,863	2,812,708
売上総利益	561,757	531,181
販売費及び一般管理費	413,231	436,433
営業利益	148,526	94,747
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	7,454	13,158
投資有価証券割当益	-	8,680
その他	5,326	8,107
営業外収益合計	12,818	29,970
営業外費用		
支払利息	8,091	6,923
手形売却損	2,436	1,058
その他	2,539	2,308
営業外費用合計	13,066	10,289
経常利益	148,277	114,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,199	13,677
役員退職慰労引当金戻入額	440	-
特別利益合計	2,639	13,677
特別損失		
たな卸資産評価損	51,504	-
特別損失合計	51,504	-
税金等調整前四半期純利益	99,412	128,106
法人税、住民税及び事業税	4,166	4,476
法人税等調整額	857	1,562
法人税等合計	5,023	6,038
四半期純利益	94,388	122,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,412	128,106
減価償却費	88,466	94,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,213	13,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,895	6,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	990	1,580
賞与引当金の増減額(は減少)	47,014	35,382
受取利息及び受取配当金	7,491	13,183
支払利息	8,091	6,923
投資有価証券割当益	-	8,680
売上債権の増減額(は増加)	254,847	361,557
たな卸資産の増減額(は増加)	46,356	1,801
仕入債務の増減額(は減少)	303,754	131,978
未払金の増減額(は減少)	181,868	421,373
その他の資産の増減額(は増加)	14,250	82,193
その他の負債の増減額(は減少)	25,492	88,325
その他	413	544
小計	95,074	36,791
利息及び配当金の受取額	7,241	12,990
利息の支払額	7,416	7,104
法人税等の支払額	17,479	17,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,421	25,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,129	62,695
投資有価証券の取得による支出	869	1,029
貸付金の回収による収入	150	150
その他	527	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,376	63,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,374	112,393
長期借入金の返済による支出	45,888	54,388
配当金の支払額	31,768	31,763
その他	1	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,032	26,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,961	627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,025	10,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,943	1,150,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,917	1,140,030

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,334,277千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,242,167千円
	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89,276千円 支払手形 177,704千円 設備関係支払手形 (流動負債「その他」) 12,274千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
運搬費 68,015千円 従業員給料 147,434千円 賞与引当金繰入額 19,649千円 退職給付引当金繰入額 10,440千円	運搬費 71,340千円 従業員給料 148,456千円 賞与引当金繰入額 14,287千円 退職給付引当金繰入額 9,777千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金勘定 1,086,917千円 現金及び現金同等物 1,086,917千円	現金及び預金勘定 1,140,030千円 現金及び現金同等物 1,140,030千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,899

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,763	2	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 204円63銭	1株当たり純資産額 199円00銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 5円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 7円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,388	122,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,388	122,067
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,801	15,881,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員 公認会計士 久留和夫 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 馬場正宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員 公認会計士 久留和夫 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 馬場正宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。